

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第75期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永見 研二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	-	22,647,298	24,433,316	25,230,826	26,100,182
経常利益 (千円)	-	791,260	856,112	582,162	227,774
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	331,596	402,568	235,928	211,798
包括利益 (千円)	-	603,664	675,325	727,083	351,838
純資産額 (千円)	11,477,767	11,879,739	12,313,227	12,807,905	12,274,838
総資産額 (千円)	21,694,086	20,782,924	22,515,697	23,638,128	23,305,095
1株当たり純資産額 (円)	512.12	530.03	549.40	571.45	545.71
1株当たり当期純利益 (円)	-	14.80	17.97	10.53	9.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	57.1	54.7	54.2	52.5
自己資本利益率 (%)	-	2.8	3.3	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	-	18.65	17.20	30.20	26.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	197,892	578,762	456,572	1,191,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,640,031	1,325,471	963,059	116,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	905,244	357,525	542,246	993,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	4,841,146	3,828,466	4,029,083	4,037,452
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	346 [37]	364 [40]	404 [62]	415 [79]	466 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	24,926,256	22,405,485	23,945,107	24,221,421	23,155,954
経常利益 (千円)	886,633	812,075	1,054,964	706,050	575,179
当期純利益 (千円)	432,220	331,865	597,755	395,506	441,044
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	11,558,138	11,882,693	12,413,347	12,851,198	12,683,534
総資産額 (千円)	21,723,135	19,489,760	20,816,532	20,753,230	20,432,494
1株当たり純資産額 (円)	515.82	530.30	554.00	573.55	566.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	19.29	14.81	26.68	17.65	19.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	61.0	59.6	61.9	62.1
自己資本利益率 (%)	3.8	2.8	4.9	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	16.74	18.64	11.58	18.02	12.80
配当性向 (%)	46.7	60.8	37.5	56.7	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,593,321	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,511	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,078	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,041,403	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	298 [37]	301 [40]	307 [62]	309 [79]	316 [76]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 第72期、第73期、第74期及び第75期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

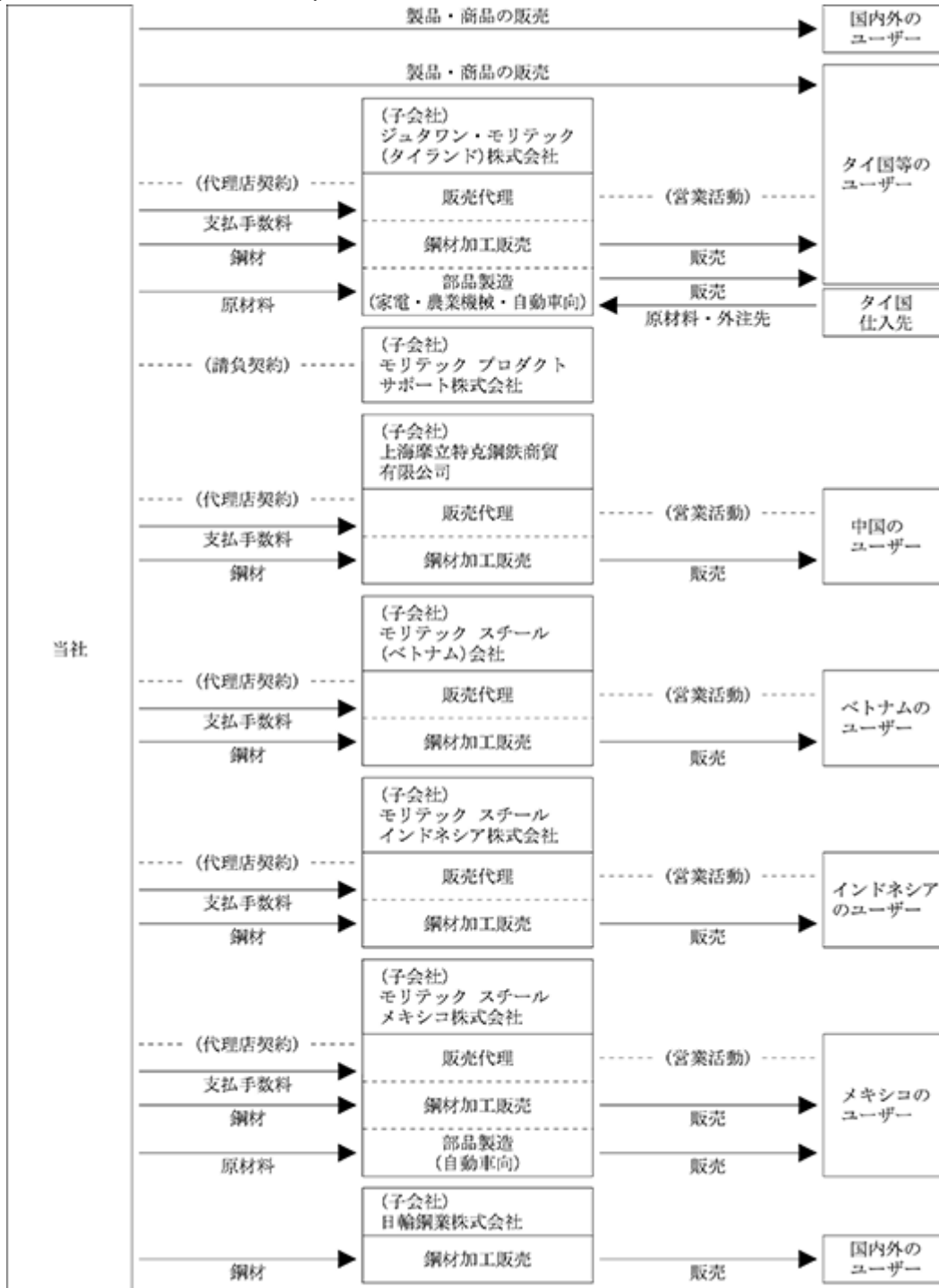
## 2 【沿革】

- 昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 昭和30年4月 東京営業所を新設。
- 昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 昭和42年3月 鋳金部高井田工場を新設。
- 昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 昭和47年10月 協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 昭和53年9月 広島営業所を新設。
- 昭和53年10月 空機部を廃止。
- 昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和58年5月 大東工場を拡張。
- 昭和62年2月 福岡営業所を廃止。
- 昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。
- 平成2年8月 三重大山田工場鋳金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。
- 平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 平成4年6月 北海道営業所を新設。
- 平成6年5月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 平成8年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 平成9年4月 タイ現地法人〔ジユタウン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。
- 平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。
- 平成21年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。
- 平成22年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕(現連結子会社)を設立。
- 平成23年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。
- 平成24年9月 インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年1月 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。
- 平成27年7月 日輪鋼業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(バーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鍍金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)、日輪鋼業株式会社(日本国内外向けの鋼材加工販売)の7社があります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタワン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注)	タイ国チョンブリ県	百万タイ パーツ 223	タイ国内向け 鋼材加工販 売、鋁金加工 品の製造販売	99.5	当社商品の販売先 役員の兼任 債務保証をしております。 資金の貸付をしております。
モリテックスチールインドネ シア株式会社(注)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 36,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 110	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鋁金加 工品の製造販 売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 債務保証をしております。
上海摩立特克鋼鉄商貿有限公 司(注)	中華人民共和国 上海市	百萬元 10	中国国内向け 鋼材加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
日輪鋼業株式会社	東京都台東区	百万円 33	日本国内外向 け鋼材加工販 売	80.0	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 資金の貸付をしております。

(注) 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	73 (6)
焼入鋼帯部門	29 (1)
鋁金加工品部門	219 (66)
海外事業	125 ( )
全社(共通)	20 (3)
合計	466 (76)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が51名増加しておりますが、主として日輪鋼業株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと及びモリテックスチールメキシコ株式会社の事業の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316(76)	36才3ヵ月	12年2ヵ月	4,953,217

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成28年3月31日現在の組合員数は169名で、労使間には特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の成長減速や新興国経済の成長鈍化などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は261億円と前連結会計年度比3.4%増加、営業利益は3億9千7百万円と前連結会計年度比31.7%減少、経常利益は2億2千7百万円と前連結会計年度比60.9%減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千1百万円と前連結会計年度比10.2%の減少となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は148億8千8百万円と前連結会計年度比5.5%増加し、セグメント利益（営業利益）は5億5千4百万円と前連結会計年度比3.5%の減少となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は15億5百万円と前連結会計年度比1.2%増加し、セグメント利益（営業利益）は1億8千8百万円と前連結会計年度比18.7%の減少となりました。鋳金加工品部門につきましては売上高は69億8百万円と前連結会計年度比3.9%減少し、セグメント利益（営業利益）は7億5千8百万円と前連結会計年度比9.5%の減少となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は27億9千8百万円と前連結会計年度比14.7%増加しましたが、8千1百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は72万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8百万円増加し、40億3千7百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5億9千万円、非資金項目である減価償却費を6億4千2百万円計上したほか、売上債権の減少4億5千5百万円、仕入債務の減少6億6百万円、法人税等の支払い2億2千2百万円、たな卸資産の減少2億5千8百万円等により、11億9千1百万円の資金増加（前連結会計年度は4億5千6百万円の資金増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7億5千1百万円、固定資産の売却による収入1億7百万円、投資有価証券の売却による収入2億9千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億2百万円等により、1億1千6百万円の資金減少（前連結会計年度は9億6千3百万円の資金減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億7千4百万円、配当金の支払い2億2千4百万円等により、9億9千3百万円の資金減少（前連結会計年度は5億4千2百万円の資金増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,812,392	2.8
鋳金加工品部門	7,218,586	2.0
海外事業	1,294,332	6.6
合計	10,325,310	0.2

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)	
商事部門	特殊帯鋼	9,299,503	0.6
	普通鋼	3,391,765	7.0
	その他	994,751	9.3
合計	13,686,020	0.8	

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,488,594	5.4	222,479	1.1
鋳金加工品部門	6,726,871	3.6	321,081	15.9
海外事業	1,687,863	10.7	201,243	67.9
合計	9,903,329	5.1	744,803	3.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
商事部門	特殊帯鋼	10,152,277	7.1
	普通鋼	3,421,658	0.1
	その他	1,314,610	8.0
	小計	14,888,546	5.5
焼入鋼帯部門	1,505,279	1.2	
鋳金加工品部門	6,908,064	3.9	
海外事業	2,798,291	14.7	
合計	26,100,182	3.4	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社ダイナックス	2,967,334	11.8	2,746,768	10.5
ジヤトコ株式会社	2,423,836	9.6	2,351,247	9.0
株式会社エクセディ	2,419,549	9.6	2,208,662	8.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社グループは、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鋁金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

##### 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月29日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第73期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、平成26年6月26日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たさず場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成29年6月30日までに開催される第76回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受けられる機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

### (3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在9名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会を中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、株式会社ダイナックス、ジャトコ株式会社、株式会社エクセディがあります。(2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績の(注)2をご参照ください。)

### (2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、137,671千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は261億円、売上原価は225億8千8百万円、販売費及び一般管理費は31億1千4百万円、営業利益は3億9千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千1百万円となりました。

当期のROE(自己資本利益率)は、1.7%となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は148億4千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金41億4千2百万円、受取手形及び売掛金61億8千3百万円、商品及び製品26億4千8百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は84億6千2百万円となりました。主な内訳は、土地19億7千9百万円、建設仮勘定1億4千4百万円を含む有形固定資産60億5千万円、投資有価証券15億5千9百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は83億4千万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金61億5千6百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億8千9百万円となりました。主な内訳は、長期借入金13億8千4百万円、退職給付に係る負債7億3千1百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は122億7千4百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億9千1百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千6百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9億9千3百万円の資金減少の結果、40億3千7百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は806,327千円となりました。

商事部門では、車両買換を中心に61,179千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として22,393千円。鋳金加工品部門では新たな研究開発拠点を建設するための土地の取得を中心として652,645千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジータワン・モリテック(タイランド)株式会社における自動車関連部品製造設備の増強及びモリテックスチールメキシコ株式会社における工場建設を中心として70,109千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鋳金加 工品部門	生産設備	337,206	724,278	400,000 (47,559.01)	94,139	78,519	1,634,143	198
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品 部門	生産設備	148,765	25,098	75,613 (8,204.42)		1,002	250,479	22
本社・大阪第一営業所・ 海外事業本部 (大阪市中央区)	全社管理・ 商事部門	その他設備・ 販売設備	107,098	2,696	163,884 (244.61)	44,427	10,711	328,817	40
東京営業所 (東京都港区)	商事部門	販売設備	214	580			127	922	10
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	商事部門	販売設備	13,199	3,274	1,224 (70.90)		134	17,832	12
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	37					37	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	商事部門	販売設備							1
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備		657			0	657	4
大阪第二営業所・ R&D本部・物流部 (大阪府大東市)	商事部門・ 鋳金加工品 部門	販売設備・ 物流設備	56,494	3,586	316,556 (3,620.55)		3,259	379,896	25
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	59,902	1,603	29,222 (3,697.84)		467	91,196	
その他 (大阪府東大阪市)	全社資産	その他設備	46		11,571 (630.74)			11,617	
事業所予定地 (京都府相楽郡精華町)					300,395 (6,591.97)			300,395	
合計			722,963	761,775	1,298,469 (70,620.04)	138,566	94,222	3,015,997	316

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋳金加工品部門	事務機器	9,564	18,565
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	事務機器	458	3,018
本社・大阪第一営業所・ 海外事業本部 (大阪市中央区)	全社管理 商事部門	事務機器	3,848	12,973

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワ ン・モリ テック(タ イランド) 株式会社	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	海外事業	生産設備	227,894	1,187,407	133,600 (28,252.80)		34,073	1,582,974	89
モリテック スチールメ キシコ株式 会社	本社工場 (メキシコ 合衆国ア グアスカ リエンテ ス州)	海外事業	生産設備	526,905	348,024	155,266 (43,912.72)		44,225	1,074,421	28

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門	生産設備	380,000		自己資金	平成28年10月	平成29年3月	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	鈹金加工品部門	生産設備	480,000		自己資金	平成27年9月	平成29年6月	
けいはんなR&D センター (京都府相楽郡精華町)	鈹金加工品部門	研究開発施設	543,000		自己資金	平成28年6月	平成28年11月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして  
 おりません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	0	23	19	49	23	2	3,267	3,383	
所有株式数 (単元)	0	60,469	4,866	49,544	3,044	7	107,401	225,331	24,963
所有株式数 の割合(%)	0	26.84	2.16	21.99	1.35	0.00	47.66	100.00	

(注) 自己株式152,016株は、「個人その他」に1,520単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	2,244	9.95
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,992	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,110	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	960	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	780	3.46
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.66
水元公仁	東京都新宿区	600	2.66
森文子	大阪府柏原市	492	2.18
森浩之	大阪府東大阪市	466	2.07
計		10,517	46.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,381,100	223,811	
単元未満株式(注)	普通株式 24,963		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,811	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	152,000		152,000	0.67
計		152,000		152,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	316	98
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	152,016		152,016	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり10円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	224,060	10.00

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	447	323	328	357	339
最低(円)	251	190	250	261	229

(注) 株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前については、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	306	314	298	288	285	281
最低(円)	278	281	275	257	229	251

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 正 廣	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年4月 当社帯鋼営業部貿易部長・海外事業 室長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長・海 外事業室長 平成14年8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長・海 外事業室長・ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品 部長 平成16年6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)3	46
代表取締役 取締役社長		永 見 研 二	昭和26年3月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社鍍金第一営業部長 平成15年6月 当社取締役鍍金営業部長 平成16年2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年1月 当社取締役鍍金営業部長、宇都宮工 場管掌 平成19年6月 当社常務取締役鍍金営業部長、宇都 宮工場管掌 平成21年6月 当社専務取締役技術部、鍍金営業本 部、品質保証部、環境管理部総括、 三重大山田工場、宇都宮工場、R & D部管掌 平成21年10月 当社専務取締役技術部、鍍金営業本 部、品質保証部、R & D部総括、環 境管理部、三重大山田工場、宇都宮 工場管掌 平成23年4月 当社専務取締役技術本部、品質保証 部、環境管理部総括、三重大山田工 場、宇都宮工場管掌 平成23年7月 当社専務取締役宇都宮事業部長、技 術本部、品質保証部、環境管理部総 括、三重大山田工場管掌 平成24年4月 当社専務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役本社統括 本部長、営業本部、海外事業本部統 括、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	38
専務取締役	製 造 本 部 長、技術本 部、ジュタ ワ・モリテ ック(タイ ランド)株 式会社、 モリテック スチールメ キシコ株式 会社管掌	赤 尾 正 則	昭和30年4月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社三重大山田工場鍍金製造部長 平成15年6月 当社取締役三重大山田工場鍍金製造 部長 平成17年4月 当社取締役三重大山田工場長、兼鍍 金製造部長 平成18年6月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鍍金製造部長、鍍金営業部、宇都 宮工場、開発企画部管掌 平成19年1月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鍍金製造部長、開発企画部管掌 平成19年6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年6月 当社常務取締役三重大山田工場管掌 平成21年6月 当社常務取締役鍍金営業本部長、兼 R & D部長、技術部、品質保証部、 環境管理部管掌 平成21年10月 当社常務取締役鍍金営業本部長、兼 環境管理部長、R & D部、技術部、 品質保証部管掌 平成23年3月 当社常務取締役帯鋼営業本部長 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成25年6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社管掌 平成26年5月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社、モリテックス チールメキシコ株式会社管掌 平成27年6月 当社専務取締役執行役員製造本部長、 技術本部、ジュタワ・モリ テック(タイランド)株式会社、モ リテックスチールメキシコ株式会 社管掌 現在に至る	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司海外事業本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社常鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社常鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役常鋼営業部大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役常鋼営業部長、兼大阪営業所長、住環境営業部管掌 平成19年10月 当社常務取締役常鋼営業部長、住環境営業部管掌 平成20年6月 当社常務取締役常鋼営業本部長、兼西日本営業部長、兼住環境営業部長・ユニット製品部長、事業企画部、東日本営業部管掌 平成21年6月 当社常務取締役常鋼営業本部長、兼西日本営業部長、事業企画部、東日本営業部管掌 平成22年7月 当社常務取締役常鋼営業本部長、兼西日本営業部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、事業企画部、東日本営業部管掌 平成23年4月 当社常務取締役鉄金営業本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、技術本部、環境管理部、品質保証部管掌 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長、開発本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成25年4月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、開発本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成25年10月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成26年5月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌 平成27年6月 当社専務取締役執行役員営業本部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌 現在に至る	(注)3	41
常務取締役	本社統括本部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長	松下 善紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長 平成16年4月 当社三重大山田工場調達部長 平成17年6月 当社常鋼営業部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長、兼ユニット製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長、兼庶務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長、兼庶務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、兼庶務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成25年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役本社統括本部長、兼総務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成27年4月 当社常務取締役執行役員本社統括本部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 現在に至る	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長	門 高 司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長、兼東京営業所長 平成23年3月 当社取締役帯鋼営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成24年6月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成25年4月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成26年2月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成26年5月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 平成27年6月 当社常務取締役執行役員海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 現在に至る	(注)3	37
取締役	本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長	谷 口 正 典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長、兼経理部長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長 平成22年6月 当社取締役本社管理部長、兼C Pシステム部長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長 平成27年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長 平成27年6月 当社取締役執行役員本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長 現在に至る	(注)3	36
取締役	技術本部長、製造本部副本部長、兼三重大山田工場長	森 泰 之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長、兼開発技術部長 平成23年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術部長・生産技術部長 平成26年4月 当社取締役技術本部長、製造本部副本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員技術本部長、製造本部副本部長 平成27年11月 当社取締役執行役員技術本部長、製造本部副本部長、兼三重大山田工場長 現在に至る	(注)3	308
取締役		阪 口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年10月 三山・阪口法律事務所(現中之島シティ法律事務所)開設 現在に至る 平成22年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		五 島 吉 朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産技術部長 平成20年6月 当社専務取締役三重大山田工場、鋅金営業部、宇都宮工場総括、技術部、品質保証部、環境管理部管掌 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部、本社管理部管掌、技術部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社支援 平成23年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部、本社管理部、事業企画部管掌、技術本部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社技術支援 平成24年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、本社統括本部長、技術本部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社技術支援 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐、開発本部、製造本部、技術本部統括 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	47
監査役 (常勤)		森 剛 之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	344
監査役		中 田 康 浩	昭和43年5月4日生	平成4年4月 日新製鋼株式会社入社 平成14年4月 同社呉製鉄所総務部経理チーム主任部員 平成20年7月 同社堺製造所総務部経理チームリーダー 平成22年6月 同社周南製鋼所総務部経理チームリーダー 平成23年7月 同社財務部予算チームリーダー 平成28年6月 同社経営企画部グループ企画室長 平成28年6月 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注)6	
監査役		石 山 隆 生	昭和38年10月5日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 同社自動車鋼材事業ユニット線材室長 平成15年1月 株式会社メタルワン出向 株式会社メタルワン線材・特殊鋼部線材第一課長 平成23年4月 同社線材・特殊鋼部長 平成27年4月 同社特殊鋼事業部長 平成27年6月 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注)6	
計						967

- (注) 1 取締役のうち、阪口誠氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中田康浩、石山隆生の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は9名（うち、社外取締役1名、平成28年6月28日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち、社外監査役2名、平成28年6月28日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定及び当社定款第27条、第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。なお、補欠監査役が監査役に就任した場合においても、責任限定契約を締結する予定であります。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### (1)取締役会

当社の取締役会は9名(平成28年6月28日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

##### (2)常務会・経営会議

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

##### (3)監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は4名(平成28年6月28日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

##### (4)内部監査部

当社は、内部監査部(構成員2名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

##### (5)経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

##### (6)リスクマネジメント委員会

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

##### (7)財務報告に係る内部統制委員会

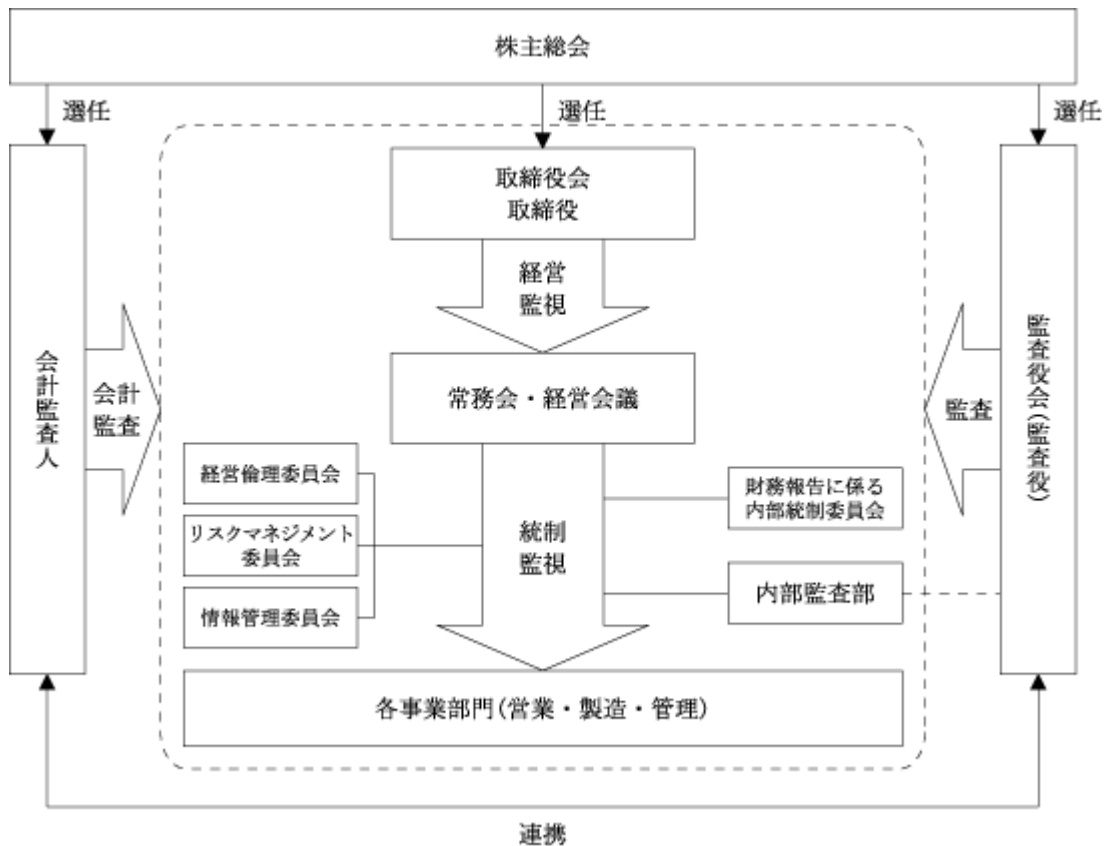
当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

##### (8)情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

(9)会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分な対応をしております。



内部監査及び監査役監査

(1)内部監査

内部監査部は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務及び会計の監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

(2)監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決裁書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

(3)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部及び会計監査人はそれぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役(非常勤) 1名及び社外監査役(非常勤) 2名(平成28年6月28日現在)を選任しております。

(1)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏は弁護士であります。また社外監査役中田康浩氏は、日新製鋼株式会社の経営企画部グループ企画室長を兼務しており、社外監査役石山隆生氏は、株式会社メタルワンの特殊鋼事業部長を兼務しております。

当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(2)社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、社外監査役につきましては、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

(3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査役会において常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明しております。

(4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役9人中1人を社外取締役に、監査役4人中2人を社外監査役とすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

(1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	231,417	156,858	35,782	38,776	10
監査役 (社外監査役を除く)	37,389	25,800	6,218	5,371	2
社外役員	4,800	4,800			4

(2)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,258	5	使用人部長としての給与・賞与であります。

(4)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は下記のとおりであります。

(平成18年6月29日制定)

取締役	216,000千円
監査役	48,000千円

## 株式の保有状況

## (1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,348,099千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	186,977.674	355,818	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	82,177.769	235,274	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	134,037.145	256,413	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	159,753	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	124,956	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼株式会社	102,100.000	153,456	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	104,833	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	77,692	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	62,023	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	43,050	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	34,696	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	31,649	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業株式会社	83,000.000	27,805	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	47,693.000	28,615	円滑な取引関係の維持を図るため
トピー工業株式会社	111,134.313	31,006	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	17,206	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	36,300.000	51,509	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	7,892	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学株式会社	15,575.950	7,242	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険株式会社	2,000.000	3,491	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	1,645	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	108	円滑な取引関係の維持を図るため



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	189,370.003	290,967	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	82,834.027	206,091	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	36,516.920	47,252	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	125,796	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	86,055	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼株式会社	102,100.000	134,057	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	73,511	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	61,867	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	40,647	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	33,743	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	23,627	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	21,304	円滑な取引関係の維持を図るため
日垂鋼業株式会社	83,000.000	20,169	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	62,678.000	32,655	円滑な取引関係の維持を図るため
トビー工業株式会社	115,626.478	25,669	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	10,914	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	6,300.000	11,289	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	7,222	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学株式会社	17,042.785	8,674	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険株式会社	2,000.000	2,725	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	903	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	84	円滑な取引関係の維持を図るため

(3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式 以外の株式	11,279		218	8,175	

会計監査の状況

当社は、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は朝田潔氏と作花弘美氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

役員の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,100	
連結子会社				
計	20,000		21,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

### 3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 4,041,842	2 4,142,630
受取手形及び売掛金	6,408,219	6,183,071
電子記録債権	422,379	817,274
商品及び製品	2,417,165	2,648,919
仕掛品	404,309	336,913
原材料及び貯蔵品	507,760	463,316
繰延税金資産	115,151	99,437
その他	215,570	160,274
貸倒引当金	3,817	9,111
流動資産合計	14,528,581	14,842,726
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 1,713,611	2 1,479,600
機械装置及び運搬具（純額）	2,448,695	2,180,478
工具、器具及び備品（純額）	213,712	168,598
土地	2 1,638,858	2 1,979,280
リース資産（純額）	44,369	97,811
建設仮勘定	218,752	144,509
有形固定資産合計	3 6,277,999	3 6,050,278
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	51,495	41,265
その他	26,338	40,510
無形固定資産合計	77,834	81,775
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,152,441	1 1,559,209
長期貸付金	9,626	11,049
退職給付に係る資産	87,163	105,469
繰延税金資産	55,900	110,330
その他	457,221	552,895
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	2,753,712	2,330,315
固定資産合計	9,109,547	8,462,368
資産合計	23,638,128	23,305,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,789,240	2 6,156,462
短期借入金	950,622	2 1,108,439
リース債務	31,490	33,001
未払法人税等	87,497	194,269
賞与引当金	215,000	227,639
役員賞与引当金	42,000	42,000
その他	522,353	578,637
流動負債合計	7,638,205	8,340,449
固定負債		
長期借入金	1,934,366	2 1,384,192
リース債務	70,630	114,936
繰延税金負債	151,243	87,468
退職給付に係る負債	671,214	731,021
役員退職慰労引当金	364,563	372,188
固定負債合計	3,192,017	2,689,806
負債合計	10,830,223	11,030,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,382,594	8,370,329
自己株式	40,436	40,534
株主資本合計	11,660,612	11,648,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	808,525	410,875
為替換算調整勘定	365,683	189,949
退職給付に係る調整累計額	30,630	21,850
その他の包括利益累計額合計	1,143,578	578,974
非支配株主持分	3,714	47,614
純資産合計	12,807,905	12,274,838
負債純資産合計	23,638,128	23,305,095

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,230,826	26,100,182
売上原価	21,666,717	22,588,550
売上総利益	3,564,109	3,511,631
販売費及び一般管理費	1, 2 2,982,744	1, 2 3,114,403
営業利益	581,364	397,228
営業外収益		
受取利息	6,176	7,735
受取配当金	63,628	45,058
その他	66,453	108,690
営業外収益合計	136,257	161,485
営業外費用		
支払利息	55,451	57,129
為替差損	79,353	270,657
その他	653	3,152
営業外費用合計	135,459	330,939
経常利益	582,162	227,774
特別利益		
固定資産売却益	-	3 54,495
投資有価証券売却益	-	179,032
負ののれん発生益	-	118,933
受取保険金	8,000	11,490
その他	-	11,723
特別利益合計	8,000	375,675
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	-	1,458
段階取得に係る差損	-	5,610
固定資産売却損	-	4 101
固定資産除却損	5 1,264	5 4,398
投資有価証券評価損	-	1,001
その他	-	57
特別損失合計	1,264	12,626
税金等調整前当期純利益	588,897	590,823
法人税、住民税及び事業税	303,209	316,930
法人税等調整額	49,314	60,806
法人税等合計	352,524	377,737
当期純利益	236,373	213,086
非支配株主に帰属する当期純利益	445	1,287
親会社株主に帰属する当期純利益	235,928	211,798

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	236,373	213,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,301	397,649
為替換算調整勘定	189,003	176,054
退職給付に係る調整額	9,404	8,779
その他の包括利益合計	1 490,709	1 564,924
包括利益	727,083	351,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	726,170	350,184
非支配株主に係る包括利益	912	1,654

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	40,260	11,657,090
会計方針の変更による累積的影響額			25,711		25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,353,183	40,260	11,631,378
当期変動額					
剰余金の配当			224,069		224,069
親会社株主に帰属する当期純利益			235,928		235,928
自己株式の取得				176	176
連結範囲の変動			17,551		17,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,410	176	29,234
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,382,594	40,436	11,660,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	516,223	177,147	40,034	653,335	2,801
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,223	177,147	40,034	653,335	2,801
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,301	188,536	9,404	490,242	912
当期変動額合計	292,301	188,536	9,404	490,242	912
当期末残高	808,525	365,683	30,630	1,143,578	3,714

	純資産合計
当期首残高	12,313,227
会計方針の変更による累積的影響額	25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,287,515
当期変動額	
剰余金の配当	224,069
親会社株主に帰属する当期純利益	235,928
自己株式の取得	176
連結範囲の変動	17,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491,155
当期変動額合計	520,389
当期末残高	12,807,905



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,382,594	40,436	11,660,612
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,382,594	40,436	11,660,612
当期変動額					
剰余金の配当			224,063		224,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			211,798		211,798
自己株式の取得				98	98
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,264	98	12,362
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,370,329	40,534	11,648,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	808,525	365,683	30,630	1,143,578	3,714
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	808,525	365,683	30,630	1,143,578	3,714
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	397,649	175,733	8,779	564,603	43,899
当期変動額合計	397,649	175,733	8,779	564,603	43,899
当期末残高	410,875	189,949	21,850	578,974	47,614

	純資産合計
当期首残高	12,807,905
会計方針の変更による 累積的影響額	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,807,905
当期変動額	
剰余金の配当	224,063
親会社株主に帰属する 当期純利益	211,798
自己株式の取得	98
連結範囲の変動	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	520,703
当期変動額合計	533,066
当期末残高	12,274,838

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	588,897	590,823
減価償却費	671,719	642,213
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,914	1,226
負ののれん発生益	-	118,933
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	10,000	3,611
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3,000	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	48,346	44,925
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	16,812	16,590
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	51,400	7,625
受取利息及び受取配当金	71,352	52,794
支払利息	57,000	57,129
為替差損益 ( は益 )	110,878	195,521
固定資産売却損益 ( は益 )	-	54,860
固定資産除却損	864	4,398
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	179,032
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	1,001
受取保険金	8,000	11,490
段階取得に係る差損益 ( は益 )	-	5,610
売上債権の増減額 ( は増加 )	281,841	455,334
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	209,043	258,061
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	18,535	69,810
仕入債務の増減額 ( は減少 )	758,108	606,260
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	11,812	8,446
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	231,743	107,376
小計	994,809	1,410,698
利息及び配当金の受取額	70,915	49,236
利息の支払額	56,992	57,107
法人税等の支払額	562,188	222,776
法人税等の還付額	2,028	-
保険金の受取額	8,000	11,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,572	1,191,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	909,992	751,080
固定資産の売却による収入	-	107,968
投資有価証券の取得による支出	21,346	15,357
投資有価証券の売却による収入	-	299,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 202,409
貸付けによる支出	2,000	6,110
貸付金の回収による収入	5,902	4,687
定期預金の払戻による収入	-	60,232
その他	35,623	19,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	963,059	116,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	54,600
リース債務の返済による支出	29,469	39,267
長期借入れによる収入	1,095,355	-
長期借入金の返済による支出	299,542	674,692
自己株式の取得による支出	176	98
配当金の支払額	223,921	224,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,246	993,119

現金及び現金同等物に係る換算差額	57,073	73,124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,832	8,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,828,466	4,029,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107,783	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,029,083	1 4,037,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

日輪鋼業株式会社

日輪鋼業株式会社の株式を平成27年7月21日に70%追加取得したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年10月20日としているため、当連結会計年度においては、平成27年10月21日から平成28年3月31日の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

日輪鋼業株式会社は、決算日を1月20日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成27年10月21日から平成28年3月31日までの5か月11日間となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	125,618千円	125,618千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4,606千円	24,295千円
建物	102,630千円	97,990千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	120,737千円	135,785千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電力料金に対する支払債務	1,455千円	1,531千円
株式会社メタルワンに対する買入債務 (極度額 220,000千円)	3,932,224千円	3,713,499千円 (極度額 220,000千円)
短期借入金		94,992千円
長期借入金		25,038千円
合計	3,933,679千円	3,835,060千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,621,317千円	16,995,565千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
125,989千円	137,671千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃保管料	712,228千円	689,613千円
役員報酬・給料手当	775,796千円	862,978千円
従業員賞与	86,338千円	78,283千円
賞与引当金繰入額	85,944千円	75,491千円
役員賞与引当金繰入額	42,000千円	42,000千円
退職給付費用	40,428千円	44,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,400千円	44,148千円
福利厚生費	214,031千円	238,400千円
賃借料及び使用料	109,091千円	127,743千円
減価償却費	58,036千円	58,687千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物		23,773千円
機械装置及び運搬具		465千円
土地		30,256千円
計		54,495千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具		101千円
計		101千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	617千円	224千円
機械装置及び運搬具	618千円	3,356千円
工具、器具及び備品	29千円	48千円
リース資産		768千円
計	1,264千円	4,398千円



(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	389,725千円	399,243千円
組替調整額		178,031千円
税効果調整前	389,725千円	577,275千円
税効果額	97,423千円	179,625千円
その他有価証券評価差額金	292,301千円	397,649千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	858千円	3,907千円
組替調整額	17,797千円	17,630千円
税効果調整前	16,938千円	13,723千円
税効果額	7,534千円	4,943千円
退職給付に係る調整額	9,404千円	8,779千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	189,003千円	176,054千円
その他の包括利益合計	490,709千円	564,924千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	151,149	551		151,700

(注) 自己株式の増加551株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	224,069	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,063	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	151,700	316		152,016

(注) 自己株式の増加316株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	224,063	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,060	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,041,842千円	4,142,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,759千円	105,178千円
現金及び現金同等物	4,029,083千円	4,037,452千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日輪鋼業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日輪鋼業株式会社株式の取得価額と日輪鋼業株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,510,477千円
固定資産	265,928 "
流動負債	1,309,381 "
固定負債	252,357 "
非支配株主持分	42,933 "
負ののれん発生益	118,933 "
株式の取得価額	52,800千円
支配獲得時までの取得価額	12,210千円
現金及び現金同等物	248,609 "
段階取得に係る差損	5,610 "
差引：取得による収入	202,409千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建での営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,041,842	4,041,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,408,219	6,408,219	-
(3) 電子記録債権	422,379	422,379	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,931,742	1,931,742	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,789,240)	(5,789,240)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(2,524,989)	(2,512,165)	12,823
(8) デリバティブ取引	(16,638)	(16,638)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,142,630	4,142,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,183,071	6,183,071	-
(3) 電子記録債権	817,274	817,274	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,337,180	1,337,180	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,156,462)	(6,156,462)	-
(6) 短期借入金	(410,000)	(410,000)	-
(7) 長期借入金	(2,082,631)	(2,075,861)	6,770
(8) デリバティブ取引	6,191	6,191	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	95,080	96,411
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	115,618	115,618
合計	220,698	222,029

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,041,842			
受取手形及び売掛金	6,408,219			
電子記録債権	422,379			
合計	10,872,441			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,142,630			
受取手形及び売掛金	6,183,071			
電子記録債権	817,274			
合計	11,142,976			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
長期借入金	590,622	687,130	488,452	252,928	252,928	252,925
合計	950,622	687,130	488,452	252,928	252,928	252,925

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	410,000					
長期借入金	698,439	596,951	307,593	275,553	204,093	
合計	1,108,439	596,951	307,593	275,553	204,093	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,774,725	637,103	1,137,621
債券			
その他	94,659	50,326	44,332
小計	1,869,384	687,430	1,181,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,696	59,294	6,598
債券			
その他	9,662	9,750	88
小計	62,358	69,044	6,686
合計	1,931,742	756,474	1,175,268

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,137,375	473,582	663,793
債券			
その他			
小計	1,137,375	473,582	663,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	191,528	243,781	52,253
債券			
その他	8,276	9,750	1,474
小計	199,804	253,531	53,727
合計	1,337,180	727,113	610,066

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	196,949	141,867	
債券			
その他	86,920	34,500	
合計	283,869	176,368	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	45,104		3,271	3,271
	パーツ	185,988		13,367	13,367
	合計	231,092		16,638	16,638

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	136,758		5,195	5,195
	パーツ	128,260		995	995
	合計	265,018		6,191	6,191

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		75,435		
	ユーロ		46		
	買建	買掛金	買建		
	米ドル		12,491		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		57,035		
	買建	買掛金	買建		
	米ドル		6,055		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,236,284		1,352,215	
会計方針の変更による累積的影響額	39,919			
会計方針の変更を反映した期首残高	1,276,203		1,352,215	
勤務費用	101,315		105,895	
利息費用	9,201		9,749	
数理計算上の差異の発生額	718		8,120	
退職給付の支払額	35,223		36,712	
退職給付債務の期末残高	1,352,215		1,439,267	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	708,915		770,116	
期待運用収益	7,089		7,701	
数理計算上の差異の発生額	140		4,213	
事業主からの拠出額	72,827		74,727	
退職給付の支払額	18,575		20,184	
年金資産の期末残高	770,116		836,575	

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,913		1,952	
退職給付費用	38		37	
退職給付の支払額			6,207	
新規連結による増加			27,076	
退職給付に係る負債の期末残高	1,952		22,859	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	682,953	731,105
年金資産	770,116	836,575
	87,163	105,469
非積立型制度の退職給付債務	671,214	731,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584,051	625,551
退職給付に係る負債	671,214	731,021
退職給付に係る資産	87,163	105,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584,051	625,551

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	101,315	105,895
利息費用	9,201	9,749
期待運用収益	7,089	7,701
数理計算上の差異の費用処理額	17,797	17,630
簡便法で計算した退職給付費用	38	37
確定給付制度に係る退職給付費用	121,263	125,574

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	16,938	13,723
合計	16,938	13,723

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	45,217	31,493
合計	45,217	31,493

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	86%	87%
生保特別勘定	14%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.721%	0.721%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、当連結会計年度6,378千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額		161,071,040
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		212,651,857
差引額		51,580,816

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 %（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.1%（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（当連結会計年度27,797,375千円）及び繰越不足金（当連結会計年度23,783,441千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（当連結会計年度1,344千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,001千円	3,760千円
賞与引当金	71,079千円	70,735千円
未払事業税	7,562千円	13,495千円
退職給付に係る負債	215,903千円	224,058千円
役員退職慰労引当金	117,608千円	113,963千円
投資有価証券評価損	18,401千円	5,806千円
減損損失	14,766千円	14,016千円
未実現利益	76,384千円	56,292千円
繰越欠損金	82,819千円	192,025千円
その他	24,043千円	32,238千円
繰延税金資産合計	632,569千円	726,391千円
評価性引当額	119,586千円	245,174千円
繰延税金資産合計	512,983千円	481,217千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45,957千円	42,394千円
その他有価証券評価差額金	366,743千円	187,117千円
退職給付に係る資産	28,118千円	32,294千円
土地時価評価差額		17,435千円
その他	52,355千円	79,676千円
繰延税金負債合計	493,174千円	358,918千円
繰延税金資産の純額	19,808千円	122,298千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	3.4%
連結子会社欠損金等税効果未認識額	14.1%	26.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	0.5%
住民税均等割等	2.0%	2.0%
役員賞与	2.6%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6%	3.0%
負ののれん発生益		6.7%
その他	1.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	63.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,997千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,502千円、その他有価証券評価差額金が10,021千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が516千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日輪鋼業株式会社

事業の内容 鉄鋼材料の国内販売及び輸出入と付随する加工業務

企業結合を行った主な理由

当社は、「持続的に成長する会社づくり」の経営方針のもと、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁加工品メーカーとして、事業基盤の強化によるシェア拡大に取り組んでおり、さらなる企業価値の向上を図るため、同社の株式を取得いたしました。

企業結合日

平成27年7月21日(株式取得日)

平成27年10月20日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70%

取得後の議決権比率 80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月21日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた日輪鋼業株式会社の株式の企業結合日における時価	6,600千円
企業結合日に取得した日輪鋼業株式会社の株式の時価	46,200 "
取得原価	52,800千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が5,610千円発生しております。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

118,933千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,510,477千円
固定資産	265,928 "
資産合計	1,776,405 "
流動負債	1,309,381 "
固定負債	252,357 "
負債合計	1,561,739 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,620,091千円
営業利益	113,305 "
経常利益	111,108 "
税金等調整前当期純利益	143,457 "
親会社株主に帰属する当期純利益	115,092 "
1株当たり当期純利益	5.14円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,115,016	1,487,060	7,189,168	2,439,580	25,230,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,510,302	483,574	192,869	37,147	3,223,895
計	16,625,319	1,970,634	7,382,038	2,476,728	28,454,721
セグメント利益	574,633	231,966	837,672	724	1,643,548
セグメント資産	7,751,646	432,390	4,280,509	5,661,056	18,125,602
その他の項目					
減価償却費	10,845	52,909	383,177	197,563	644,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,944	36,948	197,196	706,703	949,793

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,888,546	1,505,279	6,908,064	2,798,291	26,100,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,129,682	450,232	311,460	151,991	3,043,367
計	17,018,228	1,955,512	7,219,525	2,950,283	29,143,549
セグメント利益	554,240	188,610	758,093	81,723	1,419,221
セグメント資産	8,861,907	369,931	4,220,138	4,534,574	17,986,552
その他の項目					
減価償却費	15,771	48,528	309,383	274,072	647,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,179	22,393	652,645	70,109	806,327

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,454,721	29,143,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,223,895	3,043,367
連結財務諸表の売上高	25,230,826	26,100,182

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,643,548	1,419,221
セグメント間の取引消去	15,094	57,896
全社費用(注)	1,047,089	1,079,888
連結財務諸表の営業利益	581,364	397,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,125,602	17,986,552
セグメント間の取引消去	2,776,157	3,125,543
全社資産(注)	8,288,683	8,444,086
連結財務諸表の資産合計	23,638,128	23,305,095

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	644,496	647,755	27,223	5,542	671,719	642,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	949,793	806,327	53,823		1,003,617	806,327

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
2,816,623	1,897,550	282,451	1,280,117	1,256	6,277,999

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,967,334	商事部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,423,836	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,419,549	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,968,973	3,131,208	26,100,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
3,251,708	1,488,360	256,446	1,053,025	738	6,050,278

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,746,768	商事部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,351,247	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,208,662	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「商事部門」において、日輪鋼業株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益118,933千円及び段階取得に係る差損5,610千円を計上しておりますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	571.45円	545.71円
1株当たり当期純利益金額	10.53円	9.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	235,928	211,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	235,928	211,798
普通株式の期中平均株式数(株)	22,406,650	22,406,138

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,807,905	12,274,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,714	47,614
(うち非支配株主持分(千円))	(3,714)	(47,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,804,191	12,227,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,406,363	22,406,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	410,000	0.724	
1年以内に返済予定の長期借入金	590,622	698,439	2.810	
1年以内に返済予定のリース債務	31,490	33,001		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,934,366	1,384,192	2.446	平成29年4月～平成32年12月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	70,630	114,936		平成29年4月～平成37年5月
その他有利子負債				
合計	2,987,109	2,640,569		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	596,951	307,593	275,553	204,093
リース債務	29,393	24,434	12,992	6,495

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,304,588	12,717,676	18,794,407	26,100,182
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	286,290	228,177	387,015	590,823
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	153,811	40,359	143,991	211,798
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.86	1.80	6.43	9.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	6.86	5.06	4.63	3.03

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,105,914	3,052,761
受取手形	1,539,729	1,214,947
売掛金	<sup>2</sup> 5,066,887	<sup>2</sup> 4,583,986
電子記録債権	422,379	800,471
商品及び製品	2,160,551	2,126,492
仕掛品	358,279	281,608
原材料及び貯蔵品	284,044	292,382
前払費用	32,207	34,136
未収入金	<sup>2</sup> 92,571	<sup>2</sup> 77,187
繰延税金資産	89,333	90,237
短期貸付金	<sup>2</sup> 20,000	<sup>2</sup> 220,000
その他	<sup>2</sup> 6,939	<sup>2</sup> 15,285
貸倒引当金	3,500	3,444
流動資産合計	13,175,337	12,786,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 744,381	<sup>1</sup> 697,311
構築物	28,758	25,652
機械及び装置	826,845	747,537
車両運搬具	16,917	14,237
工具、器具及び備品	99,379	94,222
土地	<sup>1</sup> 998,073	<sup>1</sup> 1,298,469
リース資産	44,369	97,301
建設仮勘定	57,898	137,535
有形固定資産合計	2,816,623	3,112,267
無形固定資産		
ソフトウェア	14,079	15,408
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	51,495	41,265
無形固定資産合計	71,376	62,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026,822	1,356,375
関係会社株式	1,760,986	1,819,396
関係会社出資金	274,372	274,372
長期貸付金	<sup>2</sup> 89,626	<sup>2</sup> 321,049
生命保険積立金	387,655	470,972
前払年金費用	98,675	115,266
繰延税金資産	-	63,237
その他	60,393	59,669
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	4,689,893	4,471,701
固定資産合計	7,577,893	7,646,443
資産合計	20,753,230	20,432,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,024,354	906,173
買掛金	1, 2 4,576,359	1, 2 4,316,459
短期借入金	360,000	360,000
前受金	-	128,000
リース債務	31,490	32,466
未払金	2 227,453	2 213,172
未払法人税等	79,416	194,038
未払消費税等	44,602	48,274
未払費用	59,998	63,326
預り金	13,433	13,923
賞与引当金	215,000	215,000
役員賞与引当金	42,000	42,000
設備関係支払手形	43,640	42,537
その他	0	-
流動負債合計	6,717,748	6,575,371
固定負債		
リース債務	70,630	114,936
退職給付引当金	635,556	686,465
役員退職慰労引当金	364,563	372,188
繰延税金負債	113,533	-
固定負債合計	1,184,283	1,173,589
負債合計	7,902,032	7,748,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,402	96,029
別途積立金	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,106,040	1,323,394
利益剰余金合計	8,764,654	8,981,636
自己株式	40,436	40,534
株主資本合計	12,042,673	12,259,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808,525	423,977
評価・換算差額等合計	808,525	423,977
純資産合計	12,851,198	12,683,534
負債純資産合計	20,753,230	20,432,494

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	24,221,421	1	23,155,954
売上原価	1	20,888,099	1	20,031,529
売上総利益		3,333,322		3,124,424
販売費及び一般管理費	1, 2	2,736,139	1, 2	2,699,118
営業利益		597,183		425,305
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	65,920		50,071
その他	1	47,053	1	103,456
営業外収益合計		112,973		153,528
営業外費用				
支払利息		2,880		2,728
その他		1,225		926
営業外費用合計		4,106		3,654
経常利益		706,050		575,179
特別利益				
固定資産売却益		-		466
投資有価証券売却益		-		176,368
その他		8,000		11,490
特別利益合計		8,000		188,324
特別損失				
固定資産除売却損		1,264		2,923
その他		-		1,016
特別損失合計		1,264		3,939
税引前当期純利益		712,785		759,564
法人税、住民税及び事業税		295,205		316,568
法人税等調整額		22,072		1,950
法人税等合計		317,278		318,519
当期純利益		395,506		441,044

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929
会計方針の変更による累積的影響額							25,711	25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,136,562	8,593,217
当期変動額								
剰余金の配当							224,069	224,069
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1,959		1,959	-
固定資産圧縮積立金の取崩								-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
当期純利益							395,506	395,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,959	200,000	30,522	171,437
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,402	7,100,000	1,106,040	8,764,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,260	11,897,124	516,223	516,223	12,413,347
会計方針の変更による累積的影響額		25,711			25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,260	11,871,412	516,223	516,223	12,387,635
当期変動額					
剰余金の配当		224,069			224,069
自己株式の取得	176	176			176
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		395,506			395,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			292,301	292,301	292,301
当期変動額合計	176	171,261	292,301	292,301	463,562
当期末残高	40,436	12,042,673	808,525	808,525	12,851,198



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,402	7,100,000	1,106,040	8,764,654
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,402	7,100,000	1,106,040	8,764,654
当期変動額								
剰余金の配当							224,063	224,063
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩					373		373	-
別途積立金の積立								-
当期純利益							441,044	441,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	373	-	217,354	216,981
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,029	7,100,000	1,323,394	8,981,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,436	12,042,673	808,525	808,525	12,851,198
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,436	12,042,673	808,525	808,525	12,851,198
当期変動額					
剰余金の配当		224,063			224,063
自己株式の取得	98	98			98
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		441,044			441,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			384,547	384,547	384,547
当期変動額合計	98	216,883	384,547	384,547	167,664
当期末残高	40,534	12,259,556	423,977	423,977	12,683,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	102,630千円	97,990千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	116,130千円	111,490千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社メタルワンに対する買入債務	3,932,224千円	3,713,499千円
(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	636,977千円	724,300千円
長期金銭債権	80,000千円	310,000千円
短期金銭債務	7,409千円	18,901千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	1,252,535千円	608,285千円
モリテックスチールメキシコ株式会社	1,265,390千円	1,067,868千円
合計	2,517,925千円	1,676,153千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,528,432千円	1,209,048千円
仕入高	25,366千円	144,619千円
その他の営業取引高	40,127千円	33,674千円
営業取引以外の取引による取引高	64,588千円	45,086千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃保管料	643,163千円	581,398千円
役員報酬・給料手当	727,597千円	733,708千円
従業員賞与	83,137千円	76,400千円
賞与引当金繰入額	85,944千円	84,521千円
役員賞与引当金繰入額	42,000千円	42,000千円
退職給付費用	39,996千円	46,898千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,400千円	44,148千円
福利厚生費	196,200千円	210,089千円
賃借料及び使用料	85,927千円	88,144千円
減価償却費	50,172千円	48,639千円

おおよその割合

販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,760,986	1,819,396
計	1,760,986	1,819,396

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,001千円	3,760千円
賞与引当金	71,079千円	66,349千円
未払事業税	7,562千円	13,495千円
退職給付引当金	205,030千円	210,195千円
役員退職慰労引当金	117,608千円	113,963千円
投資有価証券評価損	18,401千円	4,972千円
減損損失	14,766千円	14,016千円
その他	18,650千円	18,789千円
繰延税金資産合計	457,100千円	445,543千円
評価性引当額	36,767千円	27,261千円
繰延税金資産合計	420,332千円	418,281千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45,957千円	42,394千円
その他有価証券評価差額金	366,743千円	187,117千円
前払年金費用	31,832千円	35,294千円
繰延税金負債合計	444,533千円	264,806千円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( )	24,200千円	153,475千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	0.4%
住民税等均等割額	1.6%	1.5%
役員賞与	2.2%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	2.3%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	41.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,480千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,502千円、その他有価証券評価差額金が10,021千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	744,381	6,470		53,540	697,311	2,796,092
構築物	28,758			3,105	25,652	180,868
機械及び装置	826,845	139,058	2,601	215,764	747,537	6,902,547
車両運搬具	16,917	4,654	514	6,819	14,237	87,106
工具、器具及び備品	99,379	67,045	7	72,196	94,222	6,215,629
土地	998,073	300,395			1,298,469	
リース資産	44,369	71,220		18,287	97,301	31,416
建設仮勘定	57,898	283,790	204,152		137,535	
有形固定資産計	2,816,623	872,634	207,276	369,714	3,112,267	16,213,660
無形固定資産						
ソフトウェア	14,079	6,556		5,227	15,408	16,539
電話加入権	5,800				5,800	
リース資産	51,495	6,384		16,614	41,265	41,486
無形固定資産計	71,376	12,940		21,841	62,474	58,026

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

機械及び装置	三重大山田工場鋁金製造設備	109,705千円
土地	研究開発施設用土地	300,395千円
工具、器具及び備品	金型	45,026千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,140	3,444	3,500	12,084
賞与引当金	215,000	215,000	215,000	215,000
役員賞与引当金	42,000	42,000	42,000	42,000
役員退職慰労引当金	364,563	44,148	36,523	372,188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第74期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第75期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第75期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第75期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月29日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝 田 潔  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 作 花 弘 美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。